

## 行政経営計画実施計画書以外の取組

### 官民、官官連携

#### 1)地域活性化企業人の活用

総務省が推進する地域活性化起業人制度を活用し、Anbai(株)と連携協定を締結。従来あった地域おこし協力隊のInstagramをリニューアルし、女性視点のメディアプロジェクトを開始。まちの魅力や子育て支援情報などを総合的に、エンタメ性をもって継続的に発信している。

NECソリューションイノベーター(株)からも、本市のスマートシティの取り組みで市独自の魅力や価値の向上、地域課題の解決につながる業務に従事しています。

#### 2)企業版ふるさと納税

本市では、令和3年度からの累計で肥後銀行等の18企業から約6,200万円の企業版ふるさと納税をご寄附いただき、スマートシティや図書館など、本市の課題解決のための様々な施策に活用しています。

#### 3)官民連携で市立図書館を整備

民間のノウハウを活用し、魅力ある図書館を整備。市が単独で整備する場合の半分の費用で整備し、工期も短縮。今後の維持管理費コストも大幅に圧縮しました。図書館の移転計画を機にゆめタウンシティモールも全面リニューアル。賑わいが復活し、緑ヶ丘地区拠点機能の強化を図りました。

#### 4)官官連携で学校給食センター共同整備の実施

長洲町と給食センターの共同整備を実施し、国庫補助金の増や維持管理費の節減などの効果がありました。

#### 5)病院建設において ECI 方式の採用

設計段階から施工業者が参加する ECI(施工予定技術者事前協議)方式を採用し、工期短縮を図り、経費の節減にも寄与しました。

## 6)民間の施設整備や運営、管理のノウハウの活用

荒尾市の中心拠点となるあらお海陽スマートタウンにおける中核施設である、荒尾市ウェルネス拠点施設(仮称)整備・運営事業について、PFI※<sup>1</sup>手法を採用した事業者選定を実施しました。また、今後、整備予定である大牟田市との共同ごみ処理施設については、DBO※<sup>2</sup>手法を用いて整備することとしています。

※1 PFIとは、民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の整備、運営、管理を行う手法のこと。

※2 DBOとは、行政が施設等整備資金を調達し、民間事業者に施設等整備、運営、管理を一括して委ねること。

## まちづくり

### 7)荒尾駅前活性化プロジェクト

荒尾駅周辺地域では、空き店舗をリノベーションという手法で付加価値を高め、飲食や小売りなどの対個人サービス等の事業者の誘致を行います。荒尾駅周辺の賑わい創出を進めています。

### 8)荒尾駅周辺地区のリニューアル

荒尾駅を核とした周辺施設について、長年の課題であった駅東口の設置、東西を結ぶ自由通路を含め JR 九州との駅リニューアルに向けた協議を開始しています。また、駅周辺地区におけるバリアフリー基本構想の策定、周辺道路における沿道利活用方策についても協議会、検討会を設置し、基盤整備に向けた準備を進めています。

### 9)「石炭のまち」から「ゼロカーボンシティ」へ

令和3年度に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、脱炭素の取組を推進しています。家庭や事業所へのソーラー発電機や蓄電池設置補助を実施しています。さらに令和6年4月からはリサイクル品目に「プラスチック類」を追加し、資源循環の取組を開始します。

### 10)地区別防災計画の策定

地区別防災計画を策定するとともに、地域で活躍する防災士受験費用を助成。地域の防災力向上を図りました。

## **11)企業誘致の推進**

企業誘致による新たな投資や雇用の創出を図りました。今年度は、半導体関連企業3社の企業を誘致しました。

## **少子化、子育て支援**

## **12)少子化対策部会の発足**

若い世代やファミリー世帯の転入促進による、年少人口・若年人口の増加や、子育ての困り感を取り除くことにより「こどももみんなも笑顔でいられるまちをつくる」の実現を目標に、庁内横断的な組織を立ち上げ、様々な効果的な施策を検討している。

## **13)子育て支援施策の強化**

子育て支援施策として、一小学童クラブの新設整備や紙おむつシールの交付対象を2歳まで拡充、子ども医療費を18歳まで無償化としました。

## **14)官民連携で「小学生学業支援プロジェクト」眼鏡が必要な小学生に無償提供**

ゆめタウンシティモール内にあるオンデーズと協定を結び、視力矯正が必要な小学生に対し、一人につき年間1本の無償提供を行いました。

## **ICT やマイナンバーの活用**

## **15)タブレットを活用しインターホン機能を実現**

小中学校における不審者対策や事故発生時の対応など、緊急時の連絡手段として各教室間のインターホン設置が、長年整備できていなかった。先生用のタブレットを代用することで費用をかけず、プール、体育館を含む教室間での連絡が可能とした。

## **16)生成 AI の利活用を検討**

各業務においての活用方法を検討するため実証実験を行った。様々な文書案作成や文書要約やアイデア出しなど活用が見込めたため、来年度本格導入に向け準備を進めています。

## **17)証明書のコンビニ交付開始**

マイナンバーカードを使った全国のコンビニで証明証(住民票と印鑑証明)交付を開始しました。今年度中は10円で取得することができ、利便性の周知啓発を図っています。